

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
資 産 の 部	25,853,206 千円	負 債 の 部	6,040,934 千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,588,048</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,606,436</b>
現金及び預金	5,670,804	受託販売未払金	1,221,973
売掛金	3,296,639	買掛金	920,667
有価証券	200,000	リース債務	34,584
買付商品	58,981	未払金	670,789
前払費用	202,679	未払法人税等	280,813
繰延税金資産	135,754	未払消費税等	77,535
短期貸付金	8,606	未払費用	33,218
未収入金	5,931	預り金	112,229
その他	25,243	前受収益	362
貸倒引当金	△ 16,591	賞与引当金	246,471
		役員賞与引当金	7,790
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,265,157</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,434,498</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,902,924</b>	リース債務	73,788
建物	4,131,024	退職給付引当金	1,722,073
構築物	117,126	役員退職慰労引当金	336,208
機械及び装置	102,437	長期預り保証金	302,427
車両運搬具	19,769		
器具備品	42,736		
土地	2,388,697		
リース資産	101,132		
<b>無形固定資産</b>	<b>573,119</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>19,812,271</b>
電話加入権	13,344	<b>株 主 資 本</b>	<b>19,744,714</b>
ソフトウェア	172,101	資本金	478,000
リース資産	16,862	資本剰余金	1,505
ソフトウェア仮勘定	370,811	資本準備金	1,505
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,789,113</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>19,265,209</b>
投資有価証券	4,123,888	利益準備金	119,500
関係会社株式	1,286,831	その他利益剰余金	19,145,709
出資金	507	買換資産圧縮積立金	777,892
長期貸付金	2,462,175	収用等資産圧縮積立金	362,567
長期前払費用	6,328	別途積立金	17,028,550
繰延税金資産	41,509	繰越利益剰余金	976,699
長期性預金	600,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>67,556</b>
その他	326,333	その他有価証券評価差額金	67,556
貸倒引当金	△ 58,459		
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,853,206</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>25,853,206</b>

# 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法は次の方法によっております。

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式……………総平均法に基づく原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

同 (時価のないもの)……総平均法に基づく原価法

(2)たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物 ……………定額法

上記以外の有形固定資産 ……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4)無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7)賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額(支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額)を計上しております。

(8)役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(9)退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

(10)役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

- (11)リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2.貸借対照表等注記

(1)関係会社に対する短期金銭債権	32,499 千円
(2)関係会社に対する長期金銭債権	2,450,000 千円
(3)関係会社に対する短期金銭債務	18,339 千円
(4)有形固定資産の減価償却累計額	5,338,029 千円
(5)保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	1,417,024 千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体の リース債務に対する連帯保証	1,005,380 千円

### 3.税効果会計に関する注記

#### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	93,683 千円
未払事業税	22,946
退職給付引当金	613,746
役員退職慰労引当金	119,824
減価償却費	6,525
貸倒引当金	27,432
ゴルフ会員権評価損	38,942
投資有価証券評価損	78,219
減損損失	779,803
その他	59,875
繰延税金資産小計	1,841,000
評価性引当額	△ 956,712
繰延税金資産合計	884,288
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△430,765
収用等資産圧縮積立金	△200,775
その他有価証券評価差額金	△72,708
その他	△2,774
繰延税金負債合計	△ 707,024
繰延税金資産の純額	177,263

#### (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
実効税率変更による影響額	1.1%
評価性引当額増減	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%

#### 4.リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(貸借対照表に計上したものを除く)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	31,316	28,822	2,493
合計	31,316	28,822	2,493

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,821千円
	2,821千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,747千円
減価償却費相当額	17,375千円
支払利息相当額	250千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東一西東京青果(株)	所有 直接 81.9%	青果物等の取引 施設の賃貸	債務保証(※1)	600,000	—	—
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※2)	2,450,000	長期貸付金	2,450,000
				債務保証(※3)	800,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一西東京青果(株)の銀行借入(極度額 6億円)に対する連帯保証であります。

(※2) 大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 16億円)に対する連帯保証800,000千円であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 2,072円41銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 102円38銭

7. 当期純利益 978,825千円